

(別紙3)

実施時期を前倒して実施された措置事項例

: 規制改革推進3か年計画で、平成14年度、15年度に措置することとされていた事項を前倒して13年度に実施しているものは、以下の事項である。

(IT関係)

規制改革推進3か年計画(平成13年3月30日閣議決定)における決定内容					講ぜられた措置の概要等
事項名	措置内容	実施予定時期			
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	
22 鉱業権設定出願の際の添付区域図の電子化 (経済産業省)	鉱業権設定出願の際の添付区域図について、パソコンで作成した図面による提出を認めることについて、技術的又は制度的な課題解決の進展状況を踏まえ検討する。	検討	検討(結論)		(経済産業省) 「鉱業法施行規則の一部を改正する省令」(平成13年経済産業省令第184号、平成13年7月13日施行)により、鉱業権設定出願の際の添付区域図について、パソコンで作成した図面による提出を可能とした。

(金融関係)

規制改革推進3か年計画(平成13年3月30日閣議決定)における決定内容					講ぜられた措置の概要等
事項名	措置内容	実施予定時期			
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	
現物出資型の株価指数連動型上場投資信託の導入 (金融庁)	現物出資型の株価指数連動型上場投資信託について、我が国における需要やその商品の有用性、導入に伴う制度面における問題点等について調査の上、導入に向けて検討する。	検討			(金融庁) 先般の緊急経済対策において「市場活性化に貢献することが期待されるETFの制度整備を進める」とされたことを受けて、「投資信託及び投資法人に関する法律施行令の一部を改正する政令(平成13年政令第193号)」等により、金銭信託を原則とする証券投資信託の例外として、現物出資型の株価指数連動型上場投資信託を導入した(平成13年6月6日施行)。これを受けて平成13年7月13日より、東証、大証においてETFが上場され、取引が開始されている。

(教育・研究関係)

規制改革推進3か年計画(平成13年3月30日閣議決定)における決定内容					講ぜられた措置の概要等
事項名	措置内容	実施予定時期			
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	
障害児の就学決定 (文部科学省)	a 障害のある児童生徒の就学について、早期からの教育相談の充実や教育委員会の就学指導体制の整備充実を図るための方策について検討する。	検討	検討 (結論)		(文部科学省) 教育相談の充実や就学指導体制の整備充実を図るために、計画を前倒して、平成13年度より、全国の都道府県の教育委員会に委嘱し、医療、福祉関係機関と連携した相談支援体制を整備する教育相談体系化推進事業を行っている。
大学院における通信制博士課程の設置 (文部科学省)	現在、大学学部及び大学院修士課程については、通信制課程を設置することが制度上可能となっているが、今後、社会人等の多様なニーズにこたえていくため、大学院博士課程においても通信制課程を設置することについて検討する。	検討	検討 (結論)		(文部科学省) 平成14年2月の中央教育審議会答申「大学等における社会人受入れの推進方策について」を踏まえ、平成14年3月28日に「大学院設置基準」の改正を行った。

(雇用・労働)

規制改革推進3か年計画(平成13年3月30日閣議決定)における決定内容					講ぜられた措置の概要等
事項名	措置内容	実施予定時期			
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	
ア 雇用制度 民営職業紹介事業に係る規制 (厚生労働省)	a 有料職業紹介事業における職業紹介責任者について、改正職業安定法の施行状況等を踏まえ、法施行3年後の制度全体の見直しを行う際に、以下の取組について検討を行う。 (a) 職業紹介責任者の設置要件(人数)の見直し (b) 人事異動の都度必要とされる同責任者の変更届出手段の簡素化 (c) 講習制度について、その在り方及び講習内容の見直し		検討		職業紹介事業制度全体の在り方等について、平成13年8月31日から労働政策審議会で見直し検討を開始(調査・検討の結果を踏まえ、結論を得る。)(厚生労働省)
	f 有料職業紹介事業において求職者からの手数料徴収が認められる範囲の見直しについて、改正職業安定法の施行状況等を踏まえ、法施行3年後の制度全体の見直しを行う際に、検討を行う。		検討		(厚生労働省) 「平成14年厚生労働省職業安定局長通達」により、国外にわたる職業紹介を実施する場合について、相手先国の関係法令の日本語訳の提出を不要とした。(平成14年2月16日施行)
	g 無料職業紹介事業の許可制の在り方について、中長期的には抜本的に見直しを行うこととし、改正後の無料職業紹介事業制度の活用状況等を勘案しつつ、法施行3年後の制度全体の見直しの際にその一環として検討を行う。		検討		職業紹介事業制度全体の在り方等について、平成13年8月31日から労働政策審議会で見直し検討を開始(調査・検討の結果を踏まえ、結論を得る。)(厚生労働省)

労働者募集に係る規制 (厚生労働省)	a 委託募集について、改正職業安定法の施行状況等を踏まえ、許可制の在り方について法施行3年後における職業紹介事業法制全体についての見直しの際に検討する。		検討	職業紹介事業制度全体の在り方等について、平成13年8月31日から労働政策審議会で見直し検討を開始(調査・検討の結果を踏まえ、結論を得る。)(厚生労働省)
労働者派遣事業に係る規制 (厚生労働省)	a 「物の製造」の業務を労働者派遣事業の対象とすることについて、改正労働者派遣法の施行状況等を踏まえ、法施行3年後の制度全体の見直しの際に検討を行う。		検討	労働者派遣制度全体の在り方等について、平成13年8月31日から労働政策審議会で見直し検討を開始(調査・検討の結果を踏まえ、結論を得る。)(厚生労働省)
	b 労働者派遣に係る手続の簡素化について、改正労働者派遣法施行3年後の制度全体の見直しを行う際に、所要の検討を行う。		検討	労働者派遣制度全体の在り方等について、平成13年8月31日から労働政策審議会で見直し検討を開始(調査・検討の結果を踏まえ、結論を得る。)(厚生労働省)
	d 一般労働者派遣事業の許可制度の在り方について、改正労働者派遣法の施行状況等を踏まえ、法施行3年後の制度全体の見直しの際に、必要な検討を行う。		検討	労働者派遣制度全体の在り方等について、平成13年8月31日から労働政策審議会で見直し検討を開始(調査・検討の結果を踏まえ、結論を得る。)(厚生労働省)
	e 派遣元責任者の選任の在り方について、改正労働者派遣法の施行状況等を踏まえ、法施行3年後の制度全体の見直しの際に検討する。		検討	労働者派遣制度全体の在り方等について、平成13年8月31日から労働政策審議会で見直し検討を開始(調査・検討の結果を踏まえ、結論を得る。)(厚生労働省)

(住宅・土地、公共工事関係)

規制改革推進3か年計画(平成13年3月30日閣議決定)における決定内容					講ぜられた措置の概要等
事項名	措置内容	実施予定時期			
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	
マンション建て替えの円滑化 (法務省、国土交通省)	マンション建て替えについて、現行の建物の区分所有等に関する法律の問題点を整理し、見直しについての検討を進めるとともに、必要に応じて住宅政策の見地からも、マンションの建て替えが円滑に実行できるための方策について検討する。 (次々期通常国会に関係法案提出予定)	検討	結論(法案提出)		(国土交通省) 第154回通常国会に「マンションの建替えの円滑化等に関する法律案」を提出。
公共工事における設計・施工一括発注方式の導入 (国土交通省)	設計・施工の分離発注の例外として、事業の性格等を考慮しながら設計・施工一括発注方式の導入についての結論を得て、所要の措置を講ずる。	結論	措置		(国土交通省) 「設計・施工一括発注方式導入検討委員会」がとりまとめた設計・施工一括発注方式の基本的方向に関する報告書に基づき、当該方式が適していると判断される工事について実際に工事を実施したところ。